

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社エフ・ジェー・ネクスト
【英訳名】	FJ NEXT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 肥田 幸春
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室 IR広報担当 田村 守
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03（6733）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画室 IR広報担当 田村 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	11,997,197	5,887,896	29,995,200
経常利益(千円)	278,596	93,286	4,013,725
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	271,336	290,038	2,090,325
純資産額(千円)	-	17,381,844	18,040,413
総資産額(千円)	-	35,630,061	35,909,635
1株当たり純資産額(円)	-	1,116.88	1,123.11
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額(円)	16.93	18.14	130.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	48.8	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,060	-	13,611,668
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	206,860	-	522,534
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,765,132	-	4,124,869
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	6,315,695	4,697,362
従業員数(人)	-	306	287

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	306	(230)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	207	(84)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 契約実績

当第2四半期連結会計期間における不動産販売事業の契約実績は次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	
	戸数 (戸)	金額 (千円)
ワンルームマンション	208	4,198,911
ファミリーマンション	29	831,111
その他不動産		99,536
合計	237	5,129,559

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	当第2四半期連結会計期間 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	
		戸数 (戸)	金額 (千円)
不動産販売事業	ワンルーム マンション	185	3,701,366
	ファミリー マンション	30	948,511
	その他		879,257
	小計	215	5,529,135
不動産賃貸・ 建物管理事業	-		312,219
その他事業	-		46,541
合計	-		5,887,896

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の信用収縮に加え、原油や原材料価格の高騰の影響等により企業収益は減少し、個人消費も停滞感がみられるなど、景気の減速感が強まってまいりました。

不動産業界におきましては、不動産取引が急速に減少し厳しい環境下に置かれております。首都圏マンション市場におきましては、地価上昇や建築費の高騰、マンション価格の上昇に伴う需要の減少等の影響により、平成20年上半期の供給戸数は、2万1,547戸と前年同期の2万8,284戸に比べて23.8%の減少となりました（株式会社不動産経済研究所調べ）。

当社グループの主要事業領域である資産運用型分譲マンション市場におきましても、原材料高騰により原価率が上昇しプロジェクトの収益性低下は避けられない状況にあります。また、販売面につきましては、少人数世帯による都心指向などを背景に、安定したインカムゲインが期待できる金融商品として比較的景気変動の影響を受けにくい商品特性はあるものの、先行き不透明感からの消費マインドの冷え込みによる買い控え傾向が窺えます。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期・安定的な収益基盤の確立を基本方針に、首都圏において、資産運用として多彩なメリットを提供する「ガーラマンションシリーズ」の開発・販売の拡大、顧客サポート体制の充実、ブランド力の強化を図るとともに、中古マンション売買の拡充に積極的に取り組み、グループ企業価値の向上に全力を尽くしてまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結会計期間は、売上高58億87百万円、営業利益1億47百万円、経常利益93百万円となりました。また、7月に役員報酬の減額を行ったことに伴い役員退職慰労引当金戻入額55百万円を特別利益に計上しましたが、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額を3億14百万円計上したこと等により2億90百万円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、自社ブランド「ガーラマンションシリーズ」を積極的に営業展開するとともに、中古マンション104戸を販売した結果、ワンルームマンション売上高37億1百万円（185戸）、ファミリーマンション売上高9億48百万円（30戸）、その他収入8億79百万円となり、不動産販売事業の合計売上高は55億29百万円、営業利益は45百万円となりました。

（不動産賃貸・建物管理事業）

不動産賃貸・建物管理事業におきましては、賃貸物件、管理物件の増加により、売上高3億12百万円、営業利益は1億47百万円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高46百万円を計上し、営業損失は52百万円となりました。

所在地別セグメント情報は、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

なお、当社グループの主力事業である分譲マンション販売事業は、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。そのため、マンションの竣工や引渡しのタイミングにより四半期毎の業績に偏重が生じる傾向があります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが21億7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが3億83百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億26百万円の減少となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は63億15百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して13億97百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は21億7百万円となりました。主な収入は、たな卸資産19億72百万円の減少、未払消費税等4億73百万円の増加、及び前渡金4億54百万円の減少等であります。主な支出は、仕入債務10億92百万円の減少等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、流出した資金は3億83百万円となりました。主な支出は、観光旅館「伊東遊季亭」のリニューアル工事等に伴う有形固定資産の取得による支出3億6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、流出した資金は3億26百万円となりました。主な収入は、事業用地、及び中古物件の購入資金対応のための長短借入による収入7億52百万円であります。主な支出は、プロジェクトの完成に伴う長期借入金の返済による支出8億80百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの事業に重要な影響を与える要因といたしましては、法的規制、景気や金利など経済状況の変動、有利子負債への依存、顧客への物件引渡し時期による業績の偏重、建築工事外注先の経営状態、訴訟の発生など様々な要因が挙げられます。

現在、世界的な金融市場の信用収縮の影響により、不動産業界においては取引が急速に減少しており、原材料価格が高騰するなど厳しい環境下に置かれております。

当社グループの主要事業領域である資産運用型マンション市場においては、消費マインドの冷え込みによる影響を受けるものの、賃貸、実需とも人口構成の変化にあった底堅い需要に支えられ、安定したインカムゲインを期待できる資産運用商品としての認知度が向上しております。一方、用地仕入・開発面では、都心部の地価上昇や建築費の高騰により、依然として厳しい状況にはありますが、地価については平成20年初頭より、住宅地を中心に下落傾向が鮮明になっております。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえまして、以下のとおり考えています。

不動産販売事業

当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、主に資産運用を目的として購入されることに鑑み、開発地域については、都心部及びその周辺において安定した賃貸需要が見込める土地を厳選し、付加価値の高い商品を継続的に供給してまいります。販売方法としてはコールセンター方式マーケティングを中心として、インターネット・メール等の多様な媒体を積極的に活用し、潜在需要の掘り起こしを図ってまいります。

また、中古投資物件の需要の高まりに対応し、中古物件売買を強化、拡大し、投資用マンションに特化したセカンダリーマーケットの確立を目指してまいります。

不動産賃貸・建物管理事業

購入者の長期に亘るマンション経営をサポートするため、優秀な人材の育成確保と賃貸管理システムをより充実させ、更なる賃貸管理強化を図ってまいります。また、建物の長期修繕計画の立案や適切なアドバイスを行うためのコンサルティング能力の向上に努め、購入者と入居者の双方に満足していただけるよう努めてまいります。

その他事業について

総合建設業者である株式会社レジテックコーポレーションが、建築物の設計、施工、請負業務を行うとともに、当社グループ開発物件の検査業務を行うことで、より高品質な商品提供に努めてまいります。また、コーポレートスローガンの一つである『日本の次世代が求める都市生活の創造』の実現のため、豊かな都市生活に欠かせないホスピタリティ事業を推進してまいります。平成20年7月、当該事業の一環として観光旅館「伊東遊季亭」を開業しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況につきましては、「第2 事業の状況、3 財政状態及び経営成績の分析、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。当社グループの資金需要の主なものは不動産販売事業における仕入資金であり、その調達手段は主として、金融機関からの借入金によっております。仕入資金以外の運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則とし、金融費用を低減するよう努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。

当社グループは、経済動向や業界環境の推移等を総合的に判断し、事業推進にあたっては、安易な拡大路線をとることなく採算性を重視する方針をとっております。今後につきましても、資産運用型マンション事業をコア業務として経営資源を集中させていく方針であります。事業環境等の変化に対応し、周辺事業の拡充はもちろんのこと、新規事業への進出も視野にグループの総合力を高め、長期的、安定的に企業価値の拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,861,000
計	36,861,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,098,250	16,098,250	東京証券取引所市場第二部	-
計	16,098,250	16,098,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	16,098,250	-	1,858,970	-	2,345,801

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
肥田 幸春	東京都渋谷区	6,489,600	40.31
株式会社松濤投資倶楽部	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	2,400,000	14.90
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番 1号 六本木ヒルズ森タ ワー)	1,337,600	8.30
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番 1号	535,400	3.32
肥田 真代	東京都渋谷区	483,120	3.00
株式会社エム・エム・ヨーク	東京都渋谷区松濤一丁目7番2号	460,000	2.85
エフ・ジェー社員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目5番 1号	405,790	2.52
肥田 葉子	東京都渋谷区	324,000	2.01
大島 洋二	埼玉県さいたま市南区	205,440	1.27
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピーピー ノントリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAI N, FEDERAL REPUBLIC OF GERM ANY (東京都千代田区永田町二丁目 11番1号 山王パークタ ワー)	135,900	0.84
計	-	12,776,850	79.36

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年9月18日現在で下記の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門一丁目12番16号
保有株券等の数 株式 1,611,200株
株券等保有割合 10.01%

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 535,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,562,400	155,624	-
単元未満株式	普通株式 450	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,098,250	-	-
総株主の議決権	-	155,624	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エフ・ジェー・ネクスト	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	535,400	-	535,400	3.32
計	-	535,400	-	535,400	3.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	585	620	600	530	507	401
最低(円)	537	561	500	478	395	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,810,215	4,986,423
受取手形及び営業未収入金	433,936	550,782
有価証券	5,580	5,570
販売用不動産	¹ 15,953,728	¹ 17,613,101
仕掛販売用不動産	¹ 9,631,540	¹ 8,461,975
未成工事支出金	50,496	226,184
原材料及び貯蔵品	15,742	6,755
前渡金	14,257	564,634
繰延税金資産	285,168	267,077
その他	221,311	877,549
貸倒引当金	1,461	10,486
流動資産合計	33,420,516	33,549,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 878,694	¹ 446,491
減価償却累計額	152,689	130,266
建物及び構築物(純額)	726,005	316,225
土地	¹ 442,261	¹ 442,261
建設仮勘定	-	8,185
その他	203,779	186,665
減価償却累計額	143,131	133,696
その他(純額)	60,647	52,969
有形固定資産合計	1,228,915	819,642
無形固定資産	31,192	38,089
投資その他の資産		
投資有価証券	184,339	198,923
繰延税金資産	210,511	647,953
その他	569,086	670,647
貸倒引当金	14,499	15,188
投資その他の資産合計	949,437	1,502,336
固定資産合計	2,209,545	2,360,068
資産合計	35,630,061	35,909,635

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	153,975	1,244,111
短期借入金	1 3,789,005	1 1,360,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,895,070	1 7,654,920
未払金	262,692	242,279
未払法人税等	153,463	757,652
預り金	1,132,836	1,205,699
賞与引当金	196,453	128,017
その他	328,157	320,816
流動負債合計	11,911,652	12,913,497
固定負債		
長期借入金	1 3,542,260	1 2,060,000
退職給付引当金	131,206	140,600
役員退職慰労引当金	885,800	989,800
長期預り敷金保証金	1,741,893	1,736,493
長期預り金	35,405	28,830
固定負債合計	6,336,564	4,955,724
負債合計	18,248,217	17,869,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,858,970	1,858,970
資本剰余金	2,345,801	2,345,801
利益剰余金	13,417,147	13,897,301
自己株式	232,351	54,851
株主資本合計	17,389,567	18,047,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,723	6,808
評価・換算差額等合計	7,723	6,808
純資産合計	17,381,844	18,040,413
負債純資産合計	35,630,061	35,909,635

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	11,997,197
売上原価	8,947,298
売上総利益	3,049,898
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	365,933
給料手当及び賞与	725,223
賞与引当金繰入額	214,761
退職給付費用	5,289
役員退職慰労引当金繰入額	12,400
その他	1,332,233
販売費及び一般管理費合計	2,655,840
営業利益	394,057
営業外収益	
受取利息	3,985
受取配当金	10,298
違約金収入	2,830
その他	14,896
営業外収益合計	32,010
営業外費用	
支払利息	89,124
開業費償却	39,026
その他	19,319
営業外費用合計	147,471
経常利益	278,596
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	55,600
貸倒引当金戻入額	9,000
特別利益合計	64,600
特別損失	
関係会社株式売却損	232
投資有価証券評価損	9,243
特別損失合計	9,475
税金等調整前四半期純利益	333,721
法人税、住民税及び事業税	185,079
法人税等調整額	419,979
法人税等合計	605,058
四半期純損失 ()	271,336

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	5,887,896
売上原価	4,487,344
売上総利益	1,400,551
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	173,965
給料手当及び賞与	297,148
賞与引当金繰入額	179,846
退職給付費用	2,543
役員退職慰労引当金繰入額	900
その他	598,245
販売費及び一般管理費合計	1,252,649
営業利益	147,902
営業外収益	
受取利息	3,038
受取配当金	1,720
違約金収入	2,610
その他	12,130
営業外収益合計	19,499
営業外費用	
支払利息	48,466
開業費償却	19,048
その他	6,600
営業外費用合計	74,115
経常利益	93,286
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	55,600
特別利益合計	55,600
特別損失	
投資有価証券評価損	9,243
特別損失合計	9,243
税金等調整前四半期純利益	139,643
法人税、住民税及び事業税	115,210
法人税等調整額	314,471
法人税等合計	429,681
四半期純損失()	290,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	333,721
減価償却費	71,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,714
賞与引当金の増減額(は減少)	68,436
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,394
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	104,000
受取利息及び受取配当金	14,283
支払利息	89,124
投資有価証券評価損益(は益)	9,243
関係会社株式売却損益(は益)	232
売上債権の増減額(は増加)	116,846
たな卸資産の増減額(は増加)	623,765
仕入債務の増減額(は減少)	1,090,136
前渡金の増減額(は増加)	550,377
前受金の増減額(は減少)	49,428
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	5,400
未払消費税等の増減額(は減少)	437,506
その他	72,116
小計	957,076
利息及び配当金の受取額	10,131
利息の支払額	88,126
法人税等の支払額	819,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	442,173
有形固定資産の売却による収入	15,109
投資有価証券の取得による支出	1,887
投資有価証券の売却による収入	329,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	232
定期預金の増減額(は増加)	145,468
その他	37,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,429,005
長期借入れによる収入	1,950,000
長期借入金の返済による支出	2,227,590
自己株式の取得による支出	177,500
配当金の支払額	208,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,765,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,618,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,315,695

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 アニマルリファレルホスピタル株式会社は、第1四半期連結会計期間において所有株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しております。ただし、株式売却日までの期間の損益およびキャッシュ・フローは連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ16,030千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産と担保付債務は次のとおりであります。
ア. 担保に供している資産	ア. 担保に供している資産
販売用不動産 4,220,959千円	販売用不動産 3,721,438千円
仕掛販売用不動産 7,882,714	仕掛販売用不動産 5,980,099
建物及び構築物 501,942	建物及び構築物 11,574
土地 287,370	土地 27,018
合計 12,892,986	合計 9,740,131
イ. 担保資産に対応する債務	イ. 担保資産に対応する債務
短期借入金 3,589,005千円	短期借入金 1,360,000千円
1年内返済予定の長期借入金 2,960,920	1年内返済予定の長期借入金 7,654,920
長期借入金 3,542,260	長期借入金 2,060,000
合計 10,092,185	合計 11,074,920

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,810,215千円
有価証券勘定 5,580千円
預入期間が3か月を超える定期預金 500,100千円
現金及び現金同等物 6,315,695千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 16,098千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 535千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	208,817	13	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	124,502	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,529,135	312,219	46,541	5,887,896	-	5,887,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	48,591	3,241	51,832	(51,832)	-
計	5,529,135	360,810	49,782	5,939,729	(51,832)	5,887,896
営業利益又は営業損失()	45,128	147,338	52,315	140,151	7,750	147,902

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸・ 建物管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,961,653	641,394	394,149	11,997,197	-	11,997,197
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	93,733	19,116	112,849	(112,849)	-
計	10,961,653	735,128	413,265	12,110,047	(112,849)	11,997,197
営業利益又は営業損失()	142,655	302,255	66,620	378,290	15,767	394,057

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分の主な内容

事業区分は事業内容を勘案して次のとおり分類しております。

不動産販売事業.....不動産の販売、仲介

不動産賃貸・建物管理事業.....不動産の賃貸管理、建物管理

その他事業.....建築物の設計、施工、請負、不動産のリノベーションほか

2. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、不動産販売事業で16,030千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,116.88 円	1株当たり純資産額 1,123.11 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 16.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 18.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(千円)	271,336	290,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	271,336	290,038
期中平均株式数(株)	16,027,331	15,992,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....124,502千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成20年12月9日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

株式会社エフ・ジェー・ネクスト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフ・ジェー・ネクストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフ・ジェー・ネクスト及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。